

## 「ふくしまの未来を担うグローバル人材育成事業」補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 福島県教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、「ふくしまの未来を担うグローバル人材育成事業」の実施にあたり、留学に必要な費用の一部を奨学金・留学準備金として支給するとともに、「地域課題等を自分事として捉え、広い視野と多角的な観点で探究し本県の発展に貢献するイノベーティブなグローバル人材」の育成を図るため、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和45年福島県規則第107号。以下「規則」という。）、福島県補助金等の交付等に関する規則に基づく知事の権限を福島県教育委員会に委任する規則（昭和45年福島県規則第118号）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

### (補助交付対象者)

第2条 補助金交付対象者は、「ふくしまの未来を担うグローバル人材育成事業（第〇期）〇年度派遣留学生募集要項」に基づき、審査によって採用決定となった者とする。

### (補助の対象及び補助額)

第3条 補助の対象は、表1のとおりとする。

- 2 補助額は表2～4に記載の金額を上限とした実費を支給する。
- 3 留学中に行うインターンシップ等の報酬や他団体等から留学のための給付型奨学金を受ける場合は、その額を控除した金額とする。
- 4 補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。

### (申請書の様式等)

第4条 規則第4条第1項の規定による申請書は、第1号様式により、補助金交付対象者である申請者が書式に従い記入し、所属する学校長を経由して福島県教育委員会教育長（以下、「教育長」という。）に提出しなければならない。

渡航などの理由により、提出が困難な場合は、申請者の保護者等が代理で申請できるものとし、その提出期限は教育長が別に定める日までとする。

ただし、規則第4条第3項により、教育長は、必要がないと認めるものについては、その記載及び添付を省略させることができる。

2 規則第4条第2項第2号に規定する別に定める書類は、次のとおりとする。

- (1) 交付申請書（第1号様式）
- (2) 派遣留学生採用決定通知及び留学計画（写）
- (3) 派遣留学生登録書類
- (4) 誓約書
- (5) 補助金受取口座の通帳（写）
- (6) （保護者等が申請する場合）委任状（第1号の2様式）

※ 申請書及び添付書類の部数は1部とする。

### (補助金の交付の条件)

第5条 規則第6条第1項第1号の別に定める軽微な変更は、次のいずれかの場合とする。

- (1) 補助対象経費の20パーセント以内の減額をすること。

(2) 事業の主要な事項に重要な影響を及ぼさない変更をすること。

(変更の承認の申請)

第6条 補助金交付対象者は、規則第6条第1項第1号又は第2号により教育長の承認を受けようとする場合は、所属する学校長を経由して変更（廃止）申請書（第2号様式）を提出しなければならない。

(申請を取り下げることのできる期日)

第7条 規則第8条第1項に規定する別に定める期日は、補助金交付対象者が交付の決定の通知を受理した日から起算して10日を経過した日とする。

(完了報告)

第8条 補助金交付対象者は、当該事業が完了したときは、速やかに所属する学校長を経由して完了報告書（第3号様式）を提出しなければならない。

(実績報告)

第9条 規則第13条の規定による実績報告は、実績報告書（第4号様式）に次に掲げる書類を添えて、事業完了の日（事業廃止について教育長の承認を受けた場合にあっては、承認を受けた日）から起算して30日を経過した日、又は補助金の交付決定があった日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに所属する学校長を経由して行わなければならない。

(1) 留学状況報告書

(2) 領収書又は支払いを証する書類（写）

(3) その他教育長が必要と認める書類

(概算払)

第10条 教育長は、必要があると認めるときは、この要綱に定める補助金について概算払の方法により補助金の交付をすることができる。

2 概算払の対象については、表1の留学準備金のみとする。

3 前項の規定により補助金の概算払を受けようとするときは、補助金概算払請求書（第5号様式）に次に掲げる書類を添えて、所属する学校長を経由して教育長に提出しなければならない。

ただし、教育長は、必要がないと認めるものについては、その記載又は添付を省略させることができる。

4 概算払については、【ふくしまの未来を担うグローバル人材育成事業】事前オリエンテーション参加者のみ請求できることとする。

(1) その他教育長が必要と認める書類

(補助金の交付の請求)

第 11 条 補助金交付対象者は、規則第 14 条の規定による補助金額確定の通知を受けたときは、速やかに所属する学校長を経由して補助金交付請求書(第 6 号様式)を教育長に提出しなければならない。

(補助金の取り消し及び返還)

第 12 条 次の場合、教育長は補助金交付額の全部又は一部の返還を命じることができる。

- (1) 補助金交付対象者の応募書類の内容に虚偽があることが認められた場合
- (2) 補助金交付対象者が「ふくしまの未来を担うグローバル人材育成事業(第○期)○年度派遣留学生募集要項」「7. 要件」の「(1)派遣留学生の要件」に掲げる要件のいずれかを満たさなくなった場合
- (3) 補助金交付対象者の留学期間が 14 日に満たなくなった場合
- (4) 補助金交付対象者が誓約書の記載内容を遵守しなかったことが判明した場合
- (5) 補助金交付対象者が学業不振や素行不良等が極めて顕著である場合又は受入れ機関若しくは在籍高校等で懲戒処分を受けた場合
- (6) 事前協議なく留学計画に大幅な変更が生じた場合
- (7) その他、派遣留学生としての責務を怠り、派遣留学生として適当でないと認められた場合

(会計帳簿等の整備等)

第 13 条 補助金交付対象者は、補助金の収支状況を記載した会計帳簿その他の書類を整備し、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して 5 年間保存しなければならない。

第 14 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は教育長が定める。

附 則 この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

【表1:補助の対象と概算払の可否】

支援内容	補助の対象	補助金額	概算払
留学準備金	事前・事後研修参加費、往復渡航費、査証取得や予防接種等、留学準備にかかる費用	表2のとおり	可
奨学金	留学計画の実行にかかる現地活動費及び授業料相当額	表3及び4のとおり	否

【表2:留学準備金支給金額表】

支援内容	留学先国・地域	支給金額	円安や急激な物価高騰に伴う増額	計
留学準備金	アジア地域	150,000 円	60,000 円	210,000 円
	その他の地域	250,000 円	100,000 円	350,000 円

【表3:奨学金 月額表】

支援内容	留学先国・地域	支給金額 (家計基準内)	支給金額 (家計基準外)
奨学金	<b>地域区分①</b> 北米、シンガポール、欧州、中近東 ※除外国 (以下の国・地域は「地域区分②」の月額を適用します。) アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、ウクライナ、ウズベキスタン、エストニア、カザフスタン、キルギス、ジョージア、クロアチア、コソボ、スロバキア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、チェコ、トルクメニスタン、ハンガリー、ブルガリア、ベラルーシ、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア共和国、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア	160,000 円	60,000 円
	<b>地域区分②</b> アジア(シンガポールを除く)、大洋州、中南米、アフリカ及び上記地域区分①の除外国	120,000 円	

【表4:奨学金 支給総額表】

留学期間 (=活動期間)	支給対象 月数	奨学金 支給総額		
		家計基準内地域区分① (月額 16 万円)	家計基準内地域区分② (月額 12 万円)	家計基準外 (月額6万円)
14～31 日	1 回分	160,000 円	120,000 円	60,000 円
32～62 日	2 回分	320,000 円	240,000 円	120,000 円
63～93 日	3 回分	480,000 円	360,000 円	180,000 円
94～124 日	4 回分	640,000 円	480,000 円	240,000 円

※ 奨学金は、支給対象月の数に応じて奨学金月額を支給します。支給する奨学金の総額は、奨学金月額に、支給対象月の数（以下「支給対象月数」という。）を乗じた金額です。支給対象月数は、留学期間の日数を 31 日で除した数（小数点以下切り上げ）です。

※ 奨学金月額は、独立行政法人日本学生支援機構が実施する国内の貸与奨学金「第二種奨学金（予約採用）」に掲げる家計基準を満たしている場合（家計基準内）と、超えている場合（家計基準外）で異なります。家計基準判定は採択時に決定されます。

※ 複数の留学先国・地域がある留学計画の奨学金月額は、留学期間（＝活動期間）が最も長い留学先国・地域の金額です。複数の留学先国・地域で留学期間（＝活動期間）が同じ場合は、金額が高い方の地域区分を適用します。